

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 7 日現在

機関番号： 32677  
 研究種目： 基盤研究（C）  
 研究期間： 2010 ～ 2012  
 課題番号： 22530282  
 研究課題名（和文） 製造業の発展要因分析：制度、教育、援助、貿易

研究課題名（英文）

研究代表者

東郷 賢 (TOGO KEN)  
 武蔵大学・経済学部・教授  
 研究者番号：30308019

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、クロス・カンントリー・データの分析により、製造業の発展に「制度」、「貿易」、「援助」、「教育」が補完的にどのような強弱で影響を与えているのかを明らかにすることであった。

平成 22 年度には、「研究実施計画」にあるとおり、製造業、制度、教育、援助、貿易のデータの整備を行った。その過程で国際比較可能な各国の国民生産（GDP）データに重要な問題があることを発見した。具体的には、同じ一人当たり実質 GDP のデータであっても、多くの研究者が使用する 2 つのデータ・ベースである Penn World Table と世界銀行の World Development Indicators で大きく値が異なること、したがってどちらを使うかによって、回帰分析の結果が異なる可能性があることを明らかにした。この分析結果は、武蔵大学の紀要および国際的学術雑誌 Empirical Economics Letters（査読付き）に発表した。また、援助データについても精査したところ、OECD のデータと世界銀行のデータで整合性が取れていないことを発見し、この結果は武蔵大学の Discussion Paper として発表した。

上記結果を受け、平成 23 年度は具体的な国を取り上げ、製造業、制度、教育、援助、貿易の関連性について調査を行った。具体的には、アフリカで唯一「製造業」の発展による経済成長を実現したモーリシャスと日本の 1945-1955 年のケースである。

平成 23 年度の調査をもとに研究を行い、日本のケースについては、制度、援助よりも貿易の方が、効果が大きかったことを明らかにした。この結果は、平成 24 年度に武蔵大学の Working Paper（日本語）および Discussion Paper（英語）として発表した。モーリシャスのケースについては、現在作成中で今後発表する予定である。

研究成果の概要（英文）：

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済発展、製造業、教育、援助、貿易

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は平成19年度～20年度基盤研究(C)「援助の経済成長に与える効果：ケース・スタディによる分析」（研究代表者東郷、課題番号19530253）の研究成果を更に発展させるものであった。

上記研究において東郷らはボツワナ、ケニア、ガーナを訪問し、援助及び他の要因が経済成長にどのような効果を与えているか、ヒアリングおよび現地資料の入手によって分析を行った。その結果、これらの国においては、開発経済学の分野において近年重要視されている「制度」要因、具体的には「英米法か大陸法か」や「財産権の確保の程度」といった要因が単独で経済成長に影響を与えているのではなく、他の要因、例えば「貿易」、「教育」、「援助」などと補完的な関係を持ちつつ経済成長に影響を与えていることが確認された(e.g., Togo and Wada 2008)。

しかしながら、上記研究はあくまで援助受け入れ先のケース・スタディであったため、その主張を裏付ける統計データの量も限られたものであった。そこで、本研究においては、クロス・カンントリー・データを用いて、上記主張を統計的に検証し、「制度」、「貿易」、「教育」、「援助」各要素の補完的な効果の強弱について分析することとした。

(参考) Togo, Ken and Yoshio Wada (2008), "Development Assistance and Economic Growth: A Case Study of Botswana," Musashi University Discussion Paper No. 48 February 2008.

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、クロス・カンントリー・データの分析により、製造業の発展に「制度」、「貿易」、「教育」、「援助」が補完的にどのような強弱で影響を与えているのかを明らかにすることであった。

### 3. 研究の方法

本研究は計量的分析を行うため、データの収集と整備およびコンピューター・ソフトによる統計的解析を行う予定であった。

### 4. 研究成果

平成22年度には、「研究実施計画」にあるとおり、製造業、制度、教育、援助、貿易のデータの整備を行った。その過程で国際比較可能な各国の国民生産（GDP）データに重要な問題があることを発見した。

具体的には、同じ一人当たり実質GDPのデータであっても、多くの研究者が使用する2つのデータ・ベースであるPenn World Table

と世界銀行のWorld Development Indicatorsで大きく値が異なること、したがってどちらを使うかによって、回帰分析の結果が異なる可能性があることを明らかにした。この分析結果は、武蔵大学の紀要および国際的学術雑誌Empirical Economics Letters（査読付き）に発表した。

また、援助データについても精査したところ、OECDのデータと世界銀行のデータで整合性が取れていないことを発見し、この結果は武蔵大学のDiscussion Paperとして発表した。

上記結果を受け、平成23年度は具体的な国を取り上げ、製造業、制度、教育、援助、貿易の関連性について資料収集を行った。具体的には、アフリカで唯一「製造業」の発展による経済成長を実現したモーリシャスと日本の1945-1955年のケースである。

平成23年度に収集した資料をもとに研究を行い、日本のケースについては、制度、援助よりも貿易の方が、効果が大きかったことを明らかにした。この結果は、平成24年度に武蔵大学のWorking Paper（日本語）およびDiscussion Paper（英語）として発表した。モーリシャスのケースについては、現在作成中で今後発表する予定である。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

東郷賢「PPP 国内総生産データの信憑性と成長の実証研究」、『武蔵大学論集』、第59巻、第2号、pp.205-211、2011年11月

Togo, Ken, "Should PPP GDP Per capita data be used with or without Reservation?" The Empirical Economics Letters, 10(10):1037-1045, October 2011.

Togo, Ken, "Discrepancies between Official Development Assistance Datasets," Musashi University Discussion Paper No. 63, January, 2012.

東郷賢、「日本の経済成長1945-55年：ガバナンス、援助、貿易、外交政策」、武蔵大学 Working Paper Series, No.17 (J-9).

Togo, Ken, "Japan's Economic Development 1945-55: Governance, Aid, Trade, and Foreign Policy," Musashi University Discussion Paper No. 71, March, 2013.

### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

東郷賢 (TOGO KEN)  
研究者番号 : 30308019

(2) 研究分担者  
( )

研究者番号 :

(3) 連携研究者  
( )

研究者番号 :